【別冊】アクションプラン一覧

	AP数	うち 主要 A P
第1策	31	20
第2策	10	3
第3策	32	11
第4策	9	7
第5策	8	6
第6策	48	20
第7策	6	6
第8策	16	11
合計	160	84

				** 10-	主要	KPI / 進捗管:	理指標	
	項目	取り組みの概要		分類 (表)	AP 番号	指標	現状値 (R 4年度)	目標値 (R9年度)
101	若者や女性をターゲットと したUターン・I ターンの 促進	デジタルマーケティングの活用によるU ターン候補者や若者、女性へのアプロー チの強化と、積極的に取り組む市町村へ の財政支援の強化を図る。	1		1	県外からの年間移住者数	1,730人	3,000人以上
102	地域おこし協力隊の確保・育成	協力隊の確保に向けたPRの強化や任期中のサポート体制の充実、任期終了後に向けたキャリア形成支援により、協力隊の確保・育成を図る。	1		2	地域おこし協力隊隊員数	230人	570人
103		先進事例の全県的な横展開や住宅課と連携した財政支援の強化、民間との連携により、ミスマッチの解消を図る。	1		3	住める環境がないことで移住を断念した件数(年間)	225件	0件
104	移住・定住の促進につなが る空き家の再生活用への支 援	空き家の再生活用に取り組む市町村を支 援する。	1			空き家改修に係る補助金の活用件数(県内全 域)	113戸/年	130戸/年
105	空き家の掘り起こし	空き家対策の広報啓発、市町村の取組支 援等を通じて空き家の掘り起こしを進め る。	1		4	空き家の掘り起こし件数(県内全域)	1,075件/年(見込 み)	1,590件/年

					主要	KPI / 進捗管	 理指標	
	項目	取り組みの概要	施策		AP 番号	指標	現状値 (R 4年度)	目標値 (R9年度)
106	特定地域づくり事業協同組合の設立の促進	アドバイザーの派遣や財政的な支援等により、市町村における組合設立を促進する。	1	6	5	特定地域づくり事業協同組合の設立数(年間)	2組合	17組合
107	関係人口へのアプローチの	交流・関係人口層が地域を訪れる機会を拡大するため、ふるさとワーキングホリデーの実施市町村の拡大に向けた支援強化を図るほか、人手が不足している集落の活動とそれを支援したい人をマッチングするシステムを新たに構築する。	1	4	6	ふるさとワーキングホリデー実施市町村数	6市町村	17市町村
108		県内企業の人材確保を支援するため、県 内外の大学生等に対して、県内就職に関 する情報を発信し県内企業と接点を持つ 機会を創出するとともに、県内企業の採 用力向上の支援を行い、大学生等の県内 企業への理解を深め、県内就職の促進を 図る。	1		7	①県内就職率 (県内出身県外大学生) ②県内就職者数 (県外出身県外大学生)	判明予定 ②R3(R4.3卒)実	①R9(R10.3卒) 24.0% ②R9(R10.3卒) 265人

				主要					
	項目	取り組みの概要	施策 (9	AP 番号	指標	現状値 (R 4年度)	目標値 (R9年度)		
109		小中学校における道徳教育・キャリア教育や、高等学校における県内産業・企業 の理解促進に向けた取り組み等を推進する。	1	8	①地域や社会をよくするために何かしてみたいと思う児童生徒(小中学校)の割合(肯定的回答)※小6、中3(R4は「地域や社会をよくするために何をすべきかを考えることがある」) ②地域や社会をよくするために何をすべきかを考えることがある生徒(高等学校)の割合(肯定的回答) ※高3	①(小)52.6% (中)45.1% ②(高)59.8%	①(小)80% (中)75% ②(高)70%		
110	働きやすい職場づくりの推 進	県独自の認証制度であるワークライフバランス推進企業認証制度の普及拡大を通じて、中山間地域においても多様な人材が働きやすい職場環境づくりを支援するとともに、女性や高齢者が働きやすい環境整備を行う。	1	9	ワークライフバランス認証企業数	219社	300社		
111	建設業における女性活躍の支援	働き方改革や女性活躍に繋がる取り組みなど、労働環境の改善に取り組む事業者に対し、入札参加資格や総合評価で優遇する制度を検討するとともに、若者や女性への建設業の魅力発信を強化していく。	1	10	建設業者アンケートで「女性技術者等を雇用 したいが応募がない」回答率	63%	40%		

			.,		主要	1 (R9年) (R9			
	項目	取り組みの概要		·分類 ()	AP 番号	指標	***************************************	目標値 (R9年度)	
112	起と担い手の育成(農業分野)	若年層や女性に対しての就農意欲の喚起や親元就農支援を強化するとともに、正規雇用へのキャリアアップ等雇用の拡大を支援することで、新規就農者の増加を図る。 また、地域計画の策定とあわせて認定農業者の確保・育成を図る。	1	6	11	②新規雇用就農者数	②73人	②100人	
113	女性や若者をターゲットに した担い手の育成・確保 (林業分野)	戦略的に就業に向けた情報発信や相談対応を進めるとともに、林業事業体による魅力ある職場づくりを推進することで、新規就業を促進する。	6		12	新規林業就業者数(新規雇用就業者数)	142名 (105名) ※R3	200名 (152名)	
114	ローアップまで一貫した担い手の育成・確保(水産業	(一社) 高知県漁業就業支援センターが 実施する就業フェア、研修事業等を支援 することにより、担い手の確保・育成を 図る。	6		13	1②雇用型渔業新規就業者数(年間)	①52名 ②36名	①58名 ②41名	

				 主要	KPI / 進捗管	理指標	
	項目	取り組みの概要	施策	 AP 番号	指標	現状値 (R 4年度)	目標値 (R9年度)
115	女性デジタル人材の育成支援	デジタル技術の活用による県内企業の業務プロセスや職場環境の改善を行うとともに、県内人材のデジタルリテラシー・デジタルスキルの向上を図り、女性の新規就業支援を行う。あわせて、女性の就業支援に向けた官民連携型プラットフォームを構築し、総合的な就業支援と県内企業への支援を包括的に実施する。	1		プラットフォームを通じた女性の就職者数 (P)	-	50人 (P)
116	多様な交流機会の拡充と結婚支援	出会いや結婚を後押しするため、出会いの機会の大幅な拡充や、こうち出会いサポートセンターの東部・西部へのサテライト設置などの機能強化を行う。	1	14	①高知で恋しよ!!マッチングの新規会員登録数(累計) ②県のマッチング事業での成婚数	①1,475人 ②24組	①2,421人 ②200組 (累計R4-9)
117	理想の出生数を叶える施策 の強化	子どもを希望する方が理想の出生数を叶 えられるよう、妊活を社会全体で支える 機運醸成の取り組みや特定不妊治療に係 る助成事業の強化、産後ケア事業の利用 拡大を図る。	1	15	①合計特殊出生率 ②産後ケア事業利用割合	①1.41 ②14.9%	①1.68 ②50%

			16.66	A) No.	主要	②ファミリー・サポート・センター提供会員 数 ③高知家子育で応援パスポートアプリDI数 ②474人 ③65,000件			
	項目	取り組みの概要	施策 (第		AP 番号	指標			
118	住民参加型の子育て支援	安心して妊娠・出産・子育てできる環境 づくりを行うため、ファミリー・サポート・センターや子ども食堂の取り組みの 拡大などの住民参加型の子育て支援を推 進する。 また、子育て支援サービスの提供など 「こどもまんなか社会」を促進する企業 を支援するなど安心して子育てできる体 制づくりの更なる強化を図る。	1	3	16	①合計特殊出生率 ②ファミリー・サポート・センター提供会員 数 ③高知家子育で応援パスポートアプリDL数 ④子ども食堂の設置箇所数	②474人	②800人	
119	職場における固定的な性別役割分担意識の解消	仕事と育児の両立支援や、女性が働きやすい環境づくりに取り組む企業への支援により、職場における固定的な性別役割分担意識を解消し、中山間地域においても女性がいきいきと活躍できるよう意識醸成を行うことで、若者や女性の人口の流出防止及び増加を図る。	1		17	①県内企業における女性の管理職割合 ②県内企業における男性の育児休業取得率	①27.0% (R3) ②15.8% (R3)	①35.0% (R7) ②50.0% (R7)	

					主要	KPI / 進捗管:	理指標	
	項目	取り組みの概要		施策分類 (策)		指標	現状値 (R 4年度)	目標値 (R9年度)
120	地域社会における固定的な性別役割分担意識の解消	市町村が実施する「共働き・共育で」に 関する意識改革への支援などにより、地 域における固定的な性別役割分担意識を 解消し、中山間地域においても女性が自 分らしく生きられる地域づくりを推進 し、若者や女性の人口の流出防止及び増 加を図る。	1		18	未就学の子どもがいる男性の平日の家事・育 児時間 (女性を100としたときの男性の割合) ※少子化に関する県民意識調査	39.3% (R4)	55% (R7)
121	中山間地域における高等学校の魅力化促進	地元市町村等と連携・協働した取り組み や、地域みらい留学等の取り組みを積極 的に展開することで、中山間地域の高等 学校の魅力化を促進するとともに県内外 からの入学生増加につなげる。	1		19	①地域みらい留学等を活用し、県外から県立 高等学校へ入学した生徒数 ②地域コンソーシアムを構築した中山間地域 等の高等学校数		①70名 ②10校

					主要	AP 番号 指標 現状値 (R 4年度) 20 中山間地域の高校における遠隔授業等受講生 徒の進路実現率 87%			
	項目	取り組みの概要		·分類 (表)	AP 番号	指標		目標値 (R9年度)	
122	遠隔教育の推進	遠隔教育システムを活用した授業や補習 を配信することなどにより、学校規模や 地域間における教育機会の格差の解消を 図る。	1	8	20		87%	100%	
123	中山間地域における保育士等の人材確保	求職者と保育職場とのマッチングや保育 士を目指す学生への修学資金の貸付、保 育者の業務負担軽減に向けた支援など、 関係団体と連携した取り組みにより保育 士等の人材確保を図る。	1			保育士・保育教諭数(土佐山・鏡エリア以外 の高知市を除く)	2,310人	2,383人 (R 6)	
	が文化芸術に親しむ機会の	県民が文化芸術に親しむ機会を充実させるため、県芸術祭の開催や、発表の場の 提供を行う。	1			①県芸術祭参加団体数 ②県芸術祭助成事業(KAP)事業採択数 ③アーツカウンシルを通じて発表の場を提供 した団体数及び箇所数	①84団体 (高知市以外30団 体) ②15団体 (高知市以外10団 体) ③29団体 6カ所 (高知市以 外6カ所)	①120団体 (高知市以外42団体) ② 15団体 (高知市以外10団体) ③ 30団体 (高知市以外10カ所)	

					主要	KPI / 進捗管	理指標	
	項目	取り組みの概要		:分類 策) 	AP 番号	指標	現状値 (R 4年度)	目標値 (R9年度)
125	「国民文化祭」の開催	国民文化祭の開催を契機に、県内各地の文化団体等による文化芸術活動の磨き上げを推進する。 ※2~3年のスパンをかけて地域の文化芸術活動を磨き上げ、以降もそのレベルの活動継続を推進する。	1	5		国民文化祭に関する以下の指標を設定 ①市町村事業の実施市町村数 ②実施イベント数 ③イベント来場者数 ④出演者・出展者数	_	①全34市町村 ②160イベント以 上 ③ P ④20,000人以上 ※各目標値は 仮置き (実行委で決定)
126	アーティストの派遣等によ る文化人材の育成	文化施設における教育普及活動の充実 や、中山間地域へのアーティスト派遣等 を通じて文化芸術の振興を担う人材を育 成する。	1			①県立文化施設における学校見学の受け入れ や出前講座数 ②中山間地域におけるアーティスト派遣事業	28、龍56、埋71、	①360件以上 (各館で年間60件 以上、4年間でほ ぼ全市町村の学校 に対して教育普及 事業を行う) ②毎年100人以上

			11. 55	43 NCT	主要	KPI / 進捗管	理指標	
	項目	取り組みの概要		施策分類 (策)		指標	現状値 (R 4年度)	目標値 (R9年度)
127		県民と在住外国人の相互理解を推進し、 多文化共生社会をより拡充するため、県 民主体の国際交流・協力活動の推進を図 るとともに、地域の産業や教育を支える 外国人材の活用を図る。	1			①多文化共生(出前)講座参加者数 ②JETプログラム(外国青年による外国語教育の充実・国際交流の推進)活用自治体数 ③地域日本語教室の開設市町村数	①233人 ②31市町村 ③9市町村	①600人 ②34市町村 ③在住外国人100 人以上の全ての市 町村で教室開設
128	歴史資料の調査等を担う人材の育成	地域の歴史を後世に伝えるための資料調 査等を担える人材を育成するため、県史 編さん事業における「歴史資料調査隊養 成講座」や高知城歴史博物館による「地 域学芸員養成講座」を実施する。	1			①歴史資料調査隊養成講座の参加者数 ②地域学芸員養成講座(高知城歴史博物館事業)の参加者数	①累計23人 ②累計60人	①R6~R9 累計100人 ②R6~R9 累計100人

				** **	主要	KPI / 進捗管	理指標	
	項目	取り組みの概要	施策分類 (策)		AP 番号	指標	現状値 (R 4年度)	目標値 (R9年度)
129	地域に根差した住民主体の	総合型地域スポーツクラブの質的向上を 図る取り組みや広域エリアでのスポーツ 振興及びリモート機器の活用を推進す る。	1			①各地域における成人の週1回以上のスポーツ実施率 ②リモートによるスポーツ活動への参加者数	①地区別実施率 安芸地区: 40.7% 香美香南地区: 48.2% 土長南国地区: 54.3% 吾川地区: 49.2% 高岡地区:53.8% 幡多地区: 50.3% ②7,648人	①R3と比較して 全ての地域でス ポーツ実施率が向 上する ②10,840人

					主要	KPI / 進捗管	理指標	(R9年度) (18団体 (234市町村 (36エリア (430人
	項目	取り組みの概要	施策分類 (策)		AP 番号	指標	現状値 (R4年度)	
130	地域における子どもや障害 者のスポーツ環境づくり	障害者や子どもたちが身近な地域でスポーツに親しめる環境づくりを推進し、スポーツ参加の拡大を図る。	1			①中山間地域(土佐山・鏡地区を含む)において障害者がスポーツ活動をすることができる団体数 ②子どもの環境づくりについて関係者が連携して対応する体制をつくり取り組んでいる市町村数 ③新たなスポーツ機会の提供や指導者の育成・共有など広域で連携したスポーツ環境づくりができているエリアの数 ④新たに養成したスポーツ指導者の数 ⑤スポーツ振興に携わる地域おこし協力隊員を配置している市町村数	① 3 団体 ②9市町村 ③ — ④ — ⑤ 4 市町	②34市町村③6エリア④30人

							で打り物ロがこ	目標値 (R9年度) ①9,500人 ②100人				
			11.55	- 43 MT	主要	KPI / 進捗管	理指標					
	項目	取り組みの概要		分類 策)	AP 番号	指標	現状値 (R 4年度)					
131		親子で楽しむ運動プログラムや体験会等 の機会を提供し、有望なジュニア選手の 発掘・育成を推進する。	1			①マッチングプログラムの参加者数 ②中山間地域(土佐山・鏡地区を含む)における高知くろしおキッズに応募する子どもの数						
201	生活用水の確保に向けた環境整備	生活用水供給施設等の整備を支援し、中山間地域で安心して暮らし続けることのできる生活環境を維持するとともに、デジタル技術の導入を支援し維持管理の負担軽減を図る。	2	8		①生活用水施設整備地区数 ②生活用水施設デジタル技術導入地区数(累 計)	①22地区 ②2地区	①44地区 (R6~9累計) ②16地区				
202	生活用品を確保するための環境づくり	生活用品を販売する店舗、車両等の整備を支援し、中山間地域で安心して暮らし続けることのできる生活環境を維持するとともに、デジタル技術を活用した買い物サービスの実用化を支援する	2	8	22	①生活用品の確保ができる環境の維持 ②ドローンによる生活用品等の配送サービス やスマートロッカー等を活用した買い物サービス等の実用化(累計)	①維持できている ②0市町村	①維持できている ②10市町村				
203		市町村内のきめ細かな移動手段の導入の 取り組みを支援し、地域の移動手段の充 実・確保を図る。	2		23	デマンド型交通の導入市町村数	15市町村	34市町村				

					主要	KPI / 進捗管:	 理指標	
	項目	取り組みの概要		:分類 策) 	AP 番号	指標	現状値 (R 4年度)	目標値 (R9年度)
		県境や市町村をまたぐ移動手段の運行経 費に対する補助や利用促進に取り組み、 維持・確保を図る。	2			②JR路線数	① 3 路線 ② 2 路線 ③ 34路線	① 3 路線 ② 2 路線 ③ 34路線
205	県内外でのPRを通じた運転 士の確保	就職マッチングサービスや特定地域づく り協同組合の活用などの運転士確保に取 り組み、移動手段の確保を図る。	2				①34 ②15	①34 ②34
206	デジタル技術を活用した公 共交通の利便性向上及び効 率化	標準的なバス情報フォーマット (GTFS) や配車・キャッシュレス決済 アプリなど公共交通分野でのデジタル技 術の活用を支援し、利用者の利便性向上 や運行事業者等の事務負担軽減を図る。	2	8		利便性の向上や効率化に資するデジタル化に 取り組む市町村数	22	34
207	有害鳥獣の捕獲推進	有害捕獲の活動経費や狩猟期のシカ捕獲 報償金の交付、くくりわな購入への支援 などを通じて、シカ及びイノシシの捕獲 を推進し、農林業被害額の縮減を図る。	2			(1)シカの年間捕獲頭数 (2)イノシシの年間捕獲頭数	①21,097頭 ②21,383頭 ③100百万円	①25,000頭 (R8年度) ②20,000頭 (R8年度) ③90百万円 (R4 の1割減)

					主要	KPI / 進捗管:	里指標 理指標	
	項目	取り組みの概要		·分類 ()	AP 番号	指標	目標値 (R9年度)	
208	狩猟者の確保・育成	狩猟の魅力や社会的役割を伝えるイベントの開催、狩猟免許取得への支援及び捕獲技術向上のための講習会などを通じて、狩猟者の確保と育成を図る。	2			①新規狩猟者数(年間) ②狩猟者登録数 ③若者(40歳以下)の割合	①280人(年間) ②4,330人 ③11% ④100百万円	①300人(年間) ②4,300人 ③15% ④90百万円(R4 の1割減)
209		地域ぐるみでの被害対策の合意形成を促進し、「集落連携」による野生鳥獣に強い高知県づくりを推進することにより、 農林業被害額の縮減を図る。	2			(R2被害の深刻な集落:269集落) ③サル被害総合対策の実施集落数	①100百万円 ②139集落 ③2集落 ④135基	①90百万円(R4 の1割減) ②269集落 ③43集落 ④270基
210	地域住民等による里山の環境保全の促進	地域住民等が行う里山林の保全管理や資源を利用する活動を支援し、里山環境の 保全を図る。	2			里山林保全等を行う団体数	38団体	55団体

			16.66	43 No.	主要	KPI / 進捗管:	理指標	
	項目	取り組みの概要	施策(第		AP 番号	指標	現状値 (R 4年度)	目標値 (R9年度)
301	へき地医療の体制確保	へき地診療所等の運営や施設整備にかかる費用の支援、へき地医療に関わる医師の確保・育成を行い、へき地における医療提供体制の確保を図る。	3		24	へき地診療所等での医師の充足率	100%	100%
302		中山間地域でのオンライン診療の拡大に 向けた医療機関への支援を実施する。	3	8	l 25	無医地区・準無医地区内の住民に身近な場所 におけるオンライン診療体制の整備率	2市町村 (13%)	15市町村 (100%)
303	オンライン服薬指導体制の 構築	中山間地域でのオンライン診療の拡大に 合わせたオンライン服薬指導体制を整備 する。	3			オンライン服薬指導実施薬局数	18薬局	200薬局
304	ICTを活用した医療・介護 情報ネットワークの整備	国の標準型電子カルテの普及にかかる取り組みや国EHR※との接続にあわせた医療機関への加入促進を図る。 ※Electronic Health Record (電子健康記録)	3			EHRへの加入病院割合	51.7%	90% (高知あんしん ネット、はたまる ねっと、高知家@ ライン、国の EHR)

				主要	KPI / 進捗管:	KPI / 進捗管理指標			
	項目	取り組みの概要	施策(第	AP 番号	指標		1 1 1 1 1		
305	円滑な在宅移行のための入 退院支援体制の構築	高知市内の主要8医療機関を中心とした体制の構築に向けた取り組みを継続する。また、入退院支援マニュアルを作成し、高知県立大学と連携して県内関係団体に退院支援体制構築のノウハウを共有する。	3		入退院支援体制の構築にかかる相談支援事業 への参加病院数	14病院	(R6末で事業終		
306	地域包括ケアシステムの深 化・推進	高知版地域包括ケアシステムの深化・推進に向けて、中山間地域における医療・介護・福祉サービスの提供体制を確保する。	3		要介護 3 以上の方の在宅率	43.0%	50%		
307	人生会議(ACP)の普及 啓発	啓発用リーフレットの配布や県民を対象 とした公開講座を実施し、人生会議(A CP)の普及啓発を図る。	3		人生会議(ACP)相談員研修参加者数	202人	400人		
308	在宅歯科連携室を核とした在宅歯科医療の促進	多職種連携協議会の開催等により、関係 機関との連携を強化し、在宅歯科連携室 の活動を拡げることで、訪問歯科診療実 施増加に繋げる。	3		在宅歯科連携室の訪問歯科診療件数(高知市 除く)	148回	200回		

			16 feet 10 Nove		主要	KPI / 進捗管	理指標	目標値 (R9年度) 2 回/年 0%
	項目	取り組みの概要	施策		AP 番号	指標	現状値 (R 4年度)	
309		歯科医療を受ける機会に恵まれない離島 へ歯科診療班を派遣することにより、住 民が歯科医療を受けられる機会を確保 し、歯の健康の保持増進を支援するとと もに、歯科保健知識の普及啓発を図る。	3			歯科診療班派遣回数	2 回/年	2 回/年
310	ドクターへリによる救急搬 送体制の確保	ドクターへリの年間を通じた円滑な運営 により、救命率の向上と後遺障害の軽減 及び地域医療格差の是正を図る。	3			不可抗力以外での搬送断念事例の発生	0%	0%
311	県内勤務の意思がある医学 部学生に対する支援	将来、高知県内の医療機関に勤務する意 思のある医学生へ奨学金を貸与し、医師 の増加を図る。	3		26	奨学金制度を利用した就職者数(4年間累計)	132人	117人
312	中山間地域の看護職員確保 の支援	看護学生に対して奨学金の貸付けを行い、中山間地域の看護職員の確保を図る。	3		27	指定医療機関(※)への就職人数(4年間累計) ※高知市、南国市、土佐市、いの町の一部 (旧伊野町)以外の地域の医療機関	133人	136人

			11.55		主要	KPI / 進捗管	理指標	
	項目	取り組みの概要		分類 策)	AP 番号	指標	現状値 (R 4年度)	目標値 (R9年度)
313	訪問看護師の確保	中山間地域等訪問看護師育成講座の開設 や訪問看護総合支援センターの取り組み による訪問看護師の確保を図る。	3		28	訪問看護師の従事者数(高知市除く)	175人	188人
314	中山間地域の歯科衛生士確 保の支援	歯科衛生士の地域偏在解消のため、歯科 衛生士養成奨学金制度による貸付を実施 し、人材確保を支援する。	3		29	指定医療機関(※)への就職人数 ※高知市、南国市、土佐市、いの町の一部 (旧伊野町) 以外の地域の医療機関	6人	33人
315	健康づくりの取り組みによ るフレイル予防の推進	通いの場の活用や民間事業者と協働した フレイル予防対策の強化を図り、県内全 域で取り組みを推進する。	3			新規要支援・要介護認定者の平均年齢	82.7年 (R3年度)	83.5年
316	特定健康診査受診率向上に対する支援	各市町村の実施状況を踏まえ、有効事例 の横展開や県下全域に向けた受診勧奨事 業等により特定健診受診率向上を目指 す。	3			特定健診受診率	53.7% (R3年度)	70%以上

					主要	KPI / 進捗管	 理指標	
	項目	取り組みの概要		·分類 (表)	AP 番号	指標	現状値 (R 4年度)	目標値 (R9年度)
317	「高知型地域共生社会」の 実現に向けた包括的な支援 体制の整備とつながりを実	社会的孤立や複合課題への対応のため、 多機関協働型の包括的な支援体制の整備 を全市町村へ拡大させる。 地域の支え合いの力の弱まりに対応する ため、人と人とのつながりの再生に向け たネットワークづくりを推進する。	3				①5市町村 ②720人 ③34	①33市町村 ②2,290人以上 ③5件
318	あったかふれあいセンター の機能強化	高知型地域共生社会の拠点としての機能 強化を図るため、基本的なソーシャル ワークの技術の取得・実践に向けた人材 育成や、広報を強化する。	3		30	l(2)あったかふれあいセンターwi-fi環境整備拠	①15,130人 ②47拠点	①20,000人 ②全60拠点
(118)	住民参加型の子育で支援 【再掲】	安心して妊娠・出産・子育てできる環境 づくりを行うため、ファミリー・サポート・センターや子ども食堂の取り組みの 拡大などの住民参加型の子育て支援を推 進する。 また、子育て支援サービスの提供など 「こどもまんなか社会」を促進する企業 を支援するなど安心して子育てできる体 制づくりの更なる強化を図る。	1	3	16	②ファミリー・サポート・センター提供会員数 ③高知家子育で応援パスポートアプリDI数	①1.41 ②474人 ③- ④53箇所	①1.68 ②800人 ③65,000件 ④70箇所

					主要	KPI / 進捗管	②- ③6.5% (R3) ④133 ①R2-R5末(見 込):61.3% ②42.3% ②1R2-R7:100 (R6.2月頃にR5計(仮)算出予定) ②60%		
	項目	取り組みの概要	施策(第	分類 (f)	AP 番号	指標		1.114.00	
319	高知版地域包括ケアシステ	高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けられるように、介護予防や地域での支え合いの仕組みづくり、地域の担い手づくりの推進を図る。	3		31	②介護サービスが充足していると感じている 人の割合 ③通いの場への参加率 ④中山間地域介護サービス確保対策事業費補	②- ③6.5% (R3)	②70% ③9%	
320	福祉・介護人材の確保対策 と介護現場の生産性の向上	福祉・介護人材の不足に対応するため、「働きやすさ」と「やりがい」が両立する魅力ある職場づくりを推進し、人材確保の好循環を図る。また、新たな人材の掘り起こしと柔軟な働き方による多様な人材の参入促進により支え手の拡大を図る。加えて、介護現場の生産性向上を推進し、職員の負担軽減とサービスの質の向上を図る。	3		32	①不足が見込まれる介護人材の充足率 ※R7需給ギャップ550人(R2推計)	込):61.3%	①R2 - R7: 100% (R6.2月頃にR5推 計(仮)算出予定) ②60%	
321	身近な地域における障害福 祉サービスの確保	障害のある人が安心して暮らしていくことができるように、各市町村の相談支援 体制の充実を図る。	3			総合的・専門的な相談支援体制の整備(基幹 相談支援センターの設置等) ※広域での整備も可	9市町村	33市町村	

			16 ***	· // 4x	主要	E KPI / 進捗管理指標			
	項目	取り組みの概要		分類 策)	AP 番号	指標	現状値 (R 4年度)	目標値 (R9年度)	
322	自主防災活動の活性化	災害時に地域で助け合うことが出来るよ う、自主防災活動の活性化を図る	3		33	自主防災活動率	41% (933/2,272組 織)	100%	
323	配慮者の個別避難計画の作	避難行動要支援者の避難支援を迅速に行 うため、市町村の個別避難計画作成を支 援する。	3			個別避難計画の作成同意取得者(優先度が高 い方)の個別避難計画作成率	72.7%	100% (R7年度)	
324	避難所との連絡手段の確保	災害時に市町村災害対策本部において避 難所の状況把握ができるよう、連絡手段 を確保する。	3			避難所との連絡手段整備率	79% (909/1,154施 設)	100%	
325	緊急用へリコプター離着陸 場の整備	災害時に孤立した場合でも、緊急物資等 が届けられるよう、緊急用へリコプター 離着陸場を整備する	3			緊急用ヘリコプター離着陸場の整備数 (市町村が県の交付金を活用して整備する離 着陸場数)	96箇所	109箇所	

			.,	** No.	主要	KPI / 進捗管:		
	項目	取り組みの概要		分類 (音)	AP 番号	指標	現状値 (R 4年度)	目標値 (R9年度)
326	住宅の耐震化等の促進	南海トラフ地震に備えて、住宅の耐震化等の施策を促進する。	3			①ブロック塀撤去等に係る補助金の活用件数 (県内全域) ②老朽住宅等除却に係る補助金の活用件数 (県内全域) ③住宅の耐震改修に係る補助金の活用件数 (県内全域)	②528件/年	①500件/年 ②600件/年 ③1,000件/年
327		土砂災害から県民の命と暮らしを守るため、効果的・効率的な事前防災を進め る。	3			①砂防関係事業による重点整備対象施設の保全箇所数(避難所・要配慮者利用施設等) ②がけくずれ住家防災対策事業による保全人 家数 ③土砂災害特別警戒区域内における住宅建替 等の支援件数	②78戸	①1,000箇所 ②500戸 ③5件
328	道路等の公共施設の適切な 維持管理	道路等の公共施設を適切に維持管理する ことにより、地域の安全・安心な生活を 支える。	3			-	_	_

			11.55		主要	KPI / 進捗管:	理指標		
	項目	取り組みの概要		·分類 ()	AP 番号	指標	現状値 (R9年度) 目標値 (R9年度) (144.1% (2299/1063箇所 (37/7箇所 (37/7箇所 (108人 (130人 (130))))))))))))))))))		
329		中山間地域の安全・安心の確保のため、地域の実情に応じた道路を整備する。	3			②緊急輸送道路の落石・崩壊及び岩石崩壊要 対策簡所の法面防災対策完了簡所	②299/1063箇所	②324/1063箇所	
330	消費者問題に関する身近な	地域における見守り体制を強化するとと もに、日常的に身近な者からの注意喚 起・啓発を促進し、消費者被害を防止す る。	3			くらしのサポーター登録者数	108人	130人	
331	消費者教育の充実	消費者トラブルの注意喚起、啓発を充実 することで、地域における消費者被害の 未然防止や被害軽減を図る。	3			②高齢者等向け消費生活出前講座の実施回数 ③集落活動センター・あったかふれあいセン	①11回 ②8回 ③2回	①15回 ②20回 ③10回	

				** **	主要	KPI / 進捗管:	理指標	
	項目	取り組みの概要		分類 (表)	AP 番号	指標	現状値 (R 4年度)	目標値 (R9年度)
401	集落活動センターへの支援 の拡充等による設立の推進	集落活動センターの新規開設を促進する とともに、既存センターの活動を支援 し、集活活動の活性化を図る。	4		34	集落活動センターの設立	65ヶ所	83ヶ所
	展開による地域活性化の仕	集落活動センターの構成集落に入っていない集落の活性化に向けて、活力を生み出す仕組みづくりに向けて支援する。	4		35	小さな集落の活性化事業の実施か所数	12か所	71か所
403	RMO) の形成推進による集	農村RMOの新規組織を掘り起こしするとともに、継続組織の取り組みを支援し、集落の活性化を図る。	4	6	36	国の交付金を活用した農村RMOの数(累計)	4組織	8組織
404		地域計画の策定段階等で出された地域の ニーズを踏まえ、きめ細かな基盤整備を 実施し、優良農地を確保する。	4	6	37	きめ細かな基盤整備の実施地区(累計)	_	28地区
	大学における地域の活性 化・人材育成の仕組みづく り	大学生等による地域の課題学習と活性化 に向けた取り組みを実践する。	4	5		①県立大学における地域体験型カリキュラム (地域学実習 I ・ II 、域学共生実習)の履修 登録者数 ②県立大学学生による地域の課題解決に向け た協働活動「立志社中」のプロジェクト数	①390人 ②6	① - ② -

					主要	指標 現状値 (R4年度) 現状値 (R4年度) 現場 (R4年度) 現の事業等を通じて伝統的な祭りや民俗芸能 の活動に参加した人の数 56人 (R1~R4累計) (4年) (4日) (4日)			
	項目	取り組みの概要		施策分類 (策)		指標	***************************************	目標値 (R9年度)	
406	学生や企業等との連携によ る民俗芸能等の担い手確保	担い手不足に直面している伝統的な祭り・民俗芸能の保存継承を図るため、大学や企業など外部の支援者と保存会をマッチングする体制を整え、演者や運営スタッフ等の担い手を確保する。	5	4	38		_	累計300人 (R6~R9)	
407	集落活動の担い手となる地 域人材の育成	集落活動の担い手となる地域づくりリー ダーの育成研修を支援する。	4		39	県事業による地域人材の育成人数		305人 (4年間累計)	
(107)	関係人口へのアプローチの強化【再掲】	交流・関係人口層が地域を訪れる機会を 拡大するため、ふるさとワーキングホリ デーの実施市町村の拡大に向けた支援強 化を図るほか、人手が不足している集落 の活動とそれを支援したい人をマッチン グするシステムを新たに構築する。	1	4	6	ふるさとワーキングホリデー実施市町村数	6市町村	17市町村	
408	森林保全活動の普及啓発へ の支援を通じた地域交流活 動の促進	森林や山を守る活動の重要性に対する理解と関心を深めてもらうための活動を支援し、地域内外の人々との交流により地域活性化を図る。	4			地域交流活動を実施する団体数	20団体	30団体	

					主要	指標 (R4年度) (F4年度) (F4年			
	項目	取り組みの概要		分類 (表)	AP 番号	指標		目標値 (R9年度)	
	伝統的な祭りや民俗芸能の 保存活動・用具整備等への 支援	地域の伝統的な祭り・民俗芸能の保存活用を図るため、保存会による公開、伝承、用具整備等の活動へ助成する。 (※文化財保存事業費補助金)	5		40	県文化財保存事業費補助金(民俗芸能の公開、伝承、用具整備等への補助)を交付した 団体数	9 団体 (R4)	累計180団体 (R5~R9)	
	学生や起業等との連携によ る民俗芸能の担い手確保 【再掲】	担い手不足に直面している伝統的な祭り・民俗芸能の保存継承を図るため、大学や企業など外部の支援者と保存会をマッチングする体制を整え、演者や運営スタッフ等の担い手を確保する。	5	4	38	県の事業等を通じて伝統的な祭りや民俗芸能 の活動に参加した人の数	_	累計300人 (R6~R9)	
	大学における地域の活性 化・人材育成の仕組みづく り【再掲】	大学生等による地域の課題学習と活性化 に向けた取り組みを実践する。	4	5		①県立大学における地域体験型カリキュラム (地域学実習 I・II、域学共生実習)の履修 登録者数 ②県立大学学生による地域の課題解決に向け た協働活動「立志社中」のプロジェクト数	①390人 ②6	① - ② -	
502	県民の理解促進を図る伝統 芸能イベントの開催	衰退の危機にある伝統芸能の現状に対する県民の理解を促進するとともに、踊り手の発表機会を確保することを目的に、 高知市中心部で伝統芸能の公演イベントを開催する。	5		41	県等が主催する伝統芸能イベントへの参加団 体数	3 団体 (R4)	累計80団体 (R5~R9)	

					主要	KPI / 進捗管	理指標	
	項目	取り組みの概要	施策(第		AP 番号	指標	現状値 (R 4年度)	目標値 (R9年度)
(125)	「国民文化祭」の開催 【 再 掲 】	国民文化祭の開催を契機に、県内各地の文化団体等による文化芸術活動の磨き上げを推進する。 ※2~3年のスパンをかけて地域の文化芸術活動を磨き上げ、以降もそのレベルの活動継続を推進する。	1	5		国民文化祭に関する以下の指標を設定 ①市町村事業の実施市町村数 ②実施イベント数 ③イベント来場者数 ④出演者・出展者数	_	①全34市町村 ②160イベント以 上 ③ P ④20,000人以上 ※各目標値は 仮置き (実行委で決定)
503	民俗芸能等の収益力向上と 観光ルートづくりへの支援	民俗芸能等の維持・継承に必要な活動経 費を持続的に確保する仕組みやモデルを 検討し、横展開を図るとともに、観光客 等が住民とふれあい、地域の暮らしや伝 統文化に触れることができる観光商品の 造成を支援する。	5	6	42	新たな観光商品に組み込まれるなど収益力が 向上した祭りや民俗芸能の数	_	12件
504		継続が困難になっている伝統芸能をデジタル映像で記録し、WEB上で公開することで、その価値を広く周知するとともに伝承・再興の足がかりとする。	5	8	43	伝統的な祭り行事や民俗芸能のデジタルアー カイブされた件数	_	44件

			16.66	A MET	主要			
	項目	取り組みの概要	施策(第	:分類 (表)	AP 番号	指標	現状値 (R 4年度)	目標値 (R9年度)
505	国重要無形民俗文化財・ユ ネスコ世界無形文化遺産へ の登録を目指した取り組み の推進	高知県の民俗芸能の価値を明らかにし、 国による保護を確実なものとするため、 重要無形民俗文化財の指定を目指すとと もに、ユネスコ世界無形文化遺産への登 録を推進する。	5		44	【新】国重要無形民俗文化財への新規指定件 数	_	2件
601		IoPクラウドのさらなる利便性の向上と利用農家数の拡大を図るとともにクラウドに集積されたデータを活用したデータ駆動型農業を推進することで中山間農業の活性化を図る。	6	8	45	loPクラウドSAWACHI利用農家数	740戸	3530戸
602	持続可能な農業の普及拡大	有機農業や環境負荷低減技術、IPM技術など、持続的な農業の普及拡大を図る。	6			有機農業の取組面積(累計)	146ha	271ha
603	野菜の生産振興	環境制御技術の導入やデータ駆動型農業 の推進により、中山間地域においても反 収をあげることで、野菜生産量の増加を 図る。	6			野菜主要 7 品目の生産量(年間)	10.3万 t	11.4万 t

					主要	KPI / 進捗管	 理指標	
	項目	取り組みの概要		分類 策)	AP 番号	指標	現状値 (R 4年度)	目標値 (R9年度)
604	果樹の生産振興	優良品種・系統の導入や新植園地の成木 化、水田転換園利用により栽培面積を増 加させることで、ゆずやブンタンなどの 果樹生産量の増加を図る。	6			果樹主要 2 品目の生産量(年間)	2.06万本	2.41万トン
605		県域のまとまりを進め、環境制御技術の 導入や消費ニーズを共有することで、県 産花きの安定生産を図る。	6			花き主要3品目の生産量(年間)	1,634万本	1,518万本
606	畜産の生産振興	土佐和牛や土佐ジロー、土佐はちきん地 鶏の生産基盤強化と産地育成を図る。	6			肉用牛飼育頭数	6,020頭	6,341頭
(403)	RMO)の形成推進による集	農村RMOの新規組織を掘り起こしするとともに、継続組織の取り組みを支援し、集落の活性化を図る。	4	6	36	国の交付金を活用した農村RMOの数(累計)	4組織	8組織
607	スマート農業の推進による	作物の栽培管理や生育診断にスマート農業技術を活用することで、さらなる労働生産性の向上や反収の向上、高品質化、情報管理の一元化などを図る。	6	8		スマート農業の実装面積(ショウガでのド ローン防除面積)	1.8ha	150ha

					主要	KPI / 進捗管	進捗管理指標 現状値 (R9年度) - 650億円 1196人 ②73人 ②100人 ③109人 ③140人		
	項目	取り組みの概要	施策 (領		番号 指標 現状値 (R4年度) 市場流通による販売額 -				
608	園芸王国高知を支える市場 流通の拡大	大都市圏の関東及び関西を中心に、品目 別戦略を策定し、販売強化していくとと もに、取扱量を拡大させ、高知県全体の 販売額を拡大する。また、多様化する食 スタイルに対応するため、業務需要への 提案を強化し、マーケットを拡大する。	6			市場流通による販売額	-	650億円	
(404)		地域計画の策定段階等で出された地域の ニーズを踏まえ、きめ細かな基盤整備を 実施し、優良農地を確保する。	4	6	37	きめ細かな基盤整備の実施地区(累計)	_	28	
(112)	若者・女性の就農意欲の喚起と担い手の育成(農業分野)【再掲】	遠隔教育システムを活用した授業や補習を配信することなどにより、学校規模や 地域間における教育機会の格差の解消を 図る。	1	6	1	①新規就農者数 ②新規雇用就農者数 ③認定農業者数(新規認定者数)	②73人	②100人	
609	園芸産地の生産基盤の強化	生産の場を確保する施設整備や高収益な 作物・栽培体系への転換を図るための取 り組みを総合的に支援する。	6			次世代型ハウスの整備面積(累計)	84.2ha	135ha	

					主要	KPI / 進捗管	理指標	
	項目	取り組みの概要	施策 (領	で (策) 番		指標	現状値 (R 4年度)	目標値 (R9年度)
610	再造林率の向上による森林 資源の循環利用の促進	再造林を推進し、森林の有する公益的機能の発揮や2050年カーボンニュートラルの実現への貢献、将来的な人工林資源の確保に貢献する。	6			民有林の再造林面積	342ha	690ha
611	森林・林業分野におけるデ ジタル化の推進	森林クラウド(クラウッド)を活用した補助金の電子申請、行政手続等を推進する。	6		46	森林クラウドデータ利用事業体数	_	75事業体
612	木質バイオマスの利用拡大	幅広い分野への木質バイオマスボイラー 等の導入を促進する。	6			ボイラー台数	222台見込	229台
613	県産木製品の導入等による 木材利用の推進	県産材を活用した公共的施設等の整備、 県産木製品の導入などへの支援を行い、 木の良さの普及と県産材の需要拡大を図 る。	6			木の香るまちづくり推進事業利用事業体数	17件/年	19件/年
614	集落等における特用林産の 振興	既存品目に加え、軽労働かつ収益率の高い品目の生産を振興する。県外先進事例を導入し、生産力強化を進めるとともに、生産規模に適合した販売戦略を展開する。	6		47	特用林産生産額	33.9億円	38億円

			11.55	43 No.	主要	KPI / 進捗管:	理指標	
	項目	取り組みの概要		分類 (表)	AP 番号	指標	現状値 (R 4年度)	目標値 (R9年度)
615	就業の促進や定着に向けた 事業体の経営基盤の強化	認定事業体のマネジメント力の向上など の取り組みを支援することで、経営基盤 の強化を図る。	6			認定事業体 (「林業労働力の確保の促進に関する法律」に基づき県が認定)	82事業体 ※R3	93事業体
(113)	女性や若者をターゲットに した担い手の育成・確保 (林業分野)【再掲】	戦略的に就業に向けた情報発信や相談対応を進めるとともに、林業事業体による魅力ある職場づくりを推進することで、新規就業を促進する。	6		12	新規林業就業者数(新規雇用就業者数)	142名 (105名) ※R3	200名 (152名)
616	デジタル技術を活用した効率的な漁業生産体制への転換(高知マリンイノベーションの推進)	漁業者の減少や高齢化が進む中、漁業生産額を増大するとともに、社会構造の変化や働き方改革に対応していくために、本県水産業のデジタル化を推進し、効率的な漁業生産体制への転換を図る。	6		48	NABRAS利用漁業者数(年間)	不明	711人
617		漁業生産の維持・向上を図るため、効率 的な漁業生産体制への転換や持続的な漁 業経営への支援を行う。	6			鮮魚の県内市場取扱額(年間) (※高知市内の市場を除く)	72億円	86億円

				** **	主要	KPI / 進捗管:	理指標	
	項目	取り組みの概要		(指標	現状値 (R 4年度)	目標値 (R9年度)
618		漁業生産量・金額の維持・拡大のため、 計画的な生産が可能な養殖業が抱える課 題(漁場、人工種苗、コスト等)に対し てパッケージで支援を行い、養殖生産量 の増加を図る。	6			養殖生産量(ブリ、カンパチ、マダイ、クロ マグロ)(年間)	13,800トン (速報値)	23,000トン
619		あゆ王国高知振興ビジョンに掲げる取り 組み等を着実に進めることで、あゆをは じめとする水産資源の観光や地域振興へ の活用を推進。	6				10,104件 (R3) ※R4実績は11~ 12月判明予定	12,200件
620	水産加工施設の整備や機能等の強化への支援	加工施設の立地促進や機能強化等を進めることで、養殖魚等の前処理加工や輸出の拡大を図る。	6			(※高知市の加工施設除く) ②養殖鱼の前処理加工額(年間)	① 4 件 (H29~R4) ②46億円	① 5 件 ②87億円

					主要	KPI / 進捗管:		
	項目	取り組みの概要		·分類 ()	AP 番号	指標	現状値 (R 4年度)	目標値 (R9年度)
621	「高知家の魚応援店制度」 や都市部の卸売市場関係者 等のネットワークを活用し た地産外商の強化	少量多品種の県産水産物の特徴を生かした産地直送による取り組みである「高知家の魚応援店制度」等のネットワークを活用することにより、外商活動の一層の強化を図る。	6			(※高知市の事業者除く)	①2.3億円 ②8.3億円	①4.7億円 ②9.5億円
	海外への販路開拓支援等に よる県産水産物の輸出の拡 大	国内外の展示会への出展支援や水産物輸出コーディネーターなどのネットワーク を活用した販路開拓を支援することで、 県産水産物の輸出の拡大を図る。	6			水産物の輸出(年間) (※高知市の事業者除く)	2.6億円	17.3億円
(114)		(一社)高知県漁業就業支援センターが 実施する就業フェア、研修事業等を支援 することにより、担い手の確保・育成を 図る。	6		13	②雇用型渔業新規就業者数(年間)	①52名 ②36名	①58名 ②41名
623	SDGsを意識した製品や特 徴ある製品の開発	セミナーやプラスチック代替素材活用研究会、公設試による技術支援により、環境負荷の低減に資する製品開発を促す。	6			環境負荷の低減に資する製品・技術の開発件 数 (年間)	2件	2件 (P)

							2117771000	
	施策分類				主要	KPI / 進捗管	理指標	
	項目	取り組みの概要		分類 (E)	AP 番号	指標	現状値 (R 4年度)	目標値 (R9年度)
624	産業振興センターによる企 業伴走支援	産業振興センターのコーディネータ等職 員が、販路開拓等の企業活動を支援す る。	6			産業振興センターが支援する企業の県外売上 高(年間)	799億円	926億円 (P)
625	地域商業機能の維持	商業集積地や中山間地域における、空き 店舗の解消や新規出店を支援し、地域商 業機能の維持につなげる。	7	6	49	商業集積地における営業店舗数	3,854件	3,840件 (P)
626		中山間地域の小規模事業者の経営計画策 定・実行の支援を行うことで、事業者の 経営の安定化と地域経済の活性化を図 る。	7			経営計画策定支援件数	667件 (単年度)	644件 (単年度) (P)
627	事業承継ネットワークによ る円滑な事業承継の促進	経営者の高齢化や後継者不在等による中 小事業者の休廃業を防ぐため、相談・ マッチング対応まで一貫した支援を行 い、地域の産業と雇用の維持・確保につ なげる。	7	6	50	高知県事業承継ネットワーク構成機関のサポートによる事業承継件数(4年間累計)	52件 (R1~R4累計)	200件 (R6~R9累計) (P)
628	「極上の田舎、高知。」を コンセプトとした観光商品 づくり	既存の観光商品の磨き上げや次期キャンペーンの核となる観光商品の造成(住民とのふれあい、暮らし・伝統文化に触れる商品などの造成)などの観光事業者等の取り組みを支援する。	6	4 5	51	新たな観光商品数	0	275商品

			16.66	A WE	主要	KPI / 進捗管	理指標	
	項目	取り組みの概要		施策分類 (策)		指標	現状値 (R 4年度)	目標値 (R9年度)
629	周遊促進・滞在延長の取り 組みのさらなる強化	周遊促進・滞在延長を目的とした広域観 光組織における観光客動向データの分析 に基づく実証事業や、市町村内の関係者 が連携した取り組みを実施する。	6	4 8	52	1旅行当たりの県内立寄件数	1.7件	2.2件
630	地元の人との交流の場の創出	教育旅行の受入の拡大や集落活動センター等での観光商品の造成・販売、イベントの企画・開催などの取り組みを支援する。	6	4	53	民泊受入人数	35名	2,500名
631	宿泊施設を中心とした長期 滞在の促進	宿泊施設の魅力向上の取り組みや複数の 宿泊施設を中心に長期滞在できるエリア の創出を支援する。	6	4	54	分散型宿泊施設のエリア数	0	6エリア
(503)	民俗芸能等の収益力向上と 観光ルートづくりへの支援 【再掲】	民俗芸能等の維持・継承に必要な活動経 費を持続的に確保する仕組みやモデルを 検討し、横展開を図るとともに、観光客 等が住民とふれあい、地域の暮らしや伝 統文化に触れることができる観光商品の 造成を支援する。	5	6	42	新たな観光商品に組み込まれるなど収益力が 向上した祭りや民俗芸能の数	_	12件

					主要	KPI / 進捗管理指標			
	項目	取り組みの概要	施策分類 (策)		AP 番号	指標	現状値 (R 4年度)	目標値 (R9年度)	
	地域住民との協働による観	観光資源(遍路道、道の駅)に接する河川(県管理区間)において、地域住民団体・集落活動センター等と県の協働により、年間を通じた河川の水辺景観の保持を行う。	4			集落活動センターへの業務委託件数	3件	6件	
633	ポーツツーリズムの推進	プロ・アマチュアスポーツの合宿・大会の誘致やサイクリングでの地元事業者と連携した旅行商品などをwebサイトで発信し、スポーツツーリズムを推進する。	6				①29,256人 ②3.2万セッション	①67,000人 ②7.3万セッション 以上	
		商品開発・改良や衛生管理の高度化等を 支援することで、食品事業者の生産性向 上や付加価値向上につなげる。	6		55	地産外商公社の支援による成約額	18.4億円	23億円(P)	
635	卸売事業者等との連携強化による外商の拡大	地産外商公社による県内事業者の外商活動を支援することにより、国内外商の拡大を図る。	6		56	地産外商公社の支援による成約額	18.4億円	23億円(P)	

				+		KPI / 進捗管:	理指標	
	項目	取り組みの概要	施策分類 (策)		AP 番号	指標	現状値 (R 4年度)	目標値 (R9年度)
636	海外ネットワークを活用	海外支援拠点を活用し、県内事業者の海 外展開を支援することで、県産品の輸出 拡大を図る。	6		57	食料品輸出額	14.8億円	33億円(P)
637	法HACCPの定着支援の強化	地域の実情に応じた講習会や施設立入に よる法HACCPの定着支援により、食品 等事業者の衛生管理の向上を目指す。	6			衛生管理計画作成講習会の開催	- (実施なし)	60□
638	土佐まるごとビジネスアカ デミーによる産業人材の育 成	ビジネスに関する基礎知識から応用・実践力まで、ニーズに合わせて体系的に学べる人材育成プログラム「土佐まるごとビジネスアカデミー」を通じて、地域の産業振興の担い手となる人材を育成する。	6			土佐まるごとビジネスアカデミーの高知市以 外の地域の実受講者数(産学官民連携課所管 分で住所の提供を条件としていないものを除 く)	157人(R4)	200人(年間) (P)
639	事業者の人材確保支援	求職者と事業者とのマッチング及びフォローを実施することで、都市部から本県への人材の還流を図る。	7			商工業分野の人材マッチング件数 (中山間地 域以外も含む)	94件	400件 (R6~9累計)

		取り組みの概要			主要	KPI / 進捗管理指標			
	項目			施策分類 (策)		指標	現状値 (R 4年度)	目標値 (R9年度)	
640	デジタル人材の育成	高知デジタルカレッジにおいて、IT・コンテンツ関連企業の担い手となる人材を育成するとともに、企業の生産性向上を図り、高付加価値の産業を創出するために企業内のデジタル人材を育成する。	6			①就職・転職を目指す個人向け講座の受講者 数 ②企業内人材育成講座の受講者数	(R4受講者)	①120人 (R6~9累計) ②280人 (R6~9累計)	
(115)	女性デジタル人材の育成支援	デジタル技術の活用による県内企業の業務プロセスや職場環境の改善を行うとともに、県内人材のデジタルリテラシー・デジタルスキルの向上を図り、女性の新規就業支援を行う。あわせて、女性の就業支援に向けた官民連携型プラットフォームを構築し、総合的な就業支援と県内企業への支援を包括的に実施する。	1			プラットフォームを通じた女性の就職者数 (P)	-	50人 (P)	
(106)	特定地域づくり事業協同組合の設立の促進【再掲】	アドバイザーの派遣や財政的な支援等により、市町村における組合設立を促進する。	1	6	5	特定地域づくり事業協同組合の設立数(年間)	2組合	17組合	

					主要	KPI / 進捗管理指標			
	項目	取り組みの概要	施策分類 (策)		AP 番号	指標	現状値 (R 4年度)	目標値 (R9年度)	
701		(人的支援) ・地域アクションプランに位置づけられた事業等が抱える課題に対応した専門家を派遣することによって、課題解決を図る。 (資金的支援) ・地域アクションプラン等に位置づけられた事業等を対象に、商品の企画・開発・加工、販路拡大等、生産段階から販売段階までの取り組みを総合的に支援。	7		58	地域アクションプランによる雇用創出数(4年 間累計)	232人 (R2~4)	400人 (R6~9)(P)	
702	企業立地の推進	市町村と連携した取り組みの強化や、情報発信の充実、受入態勢の構築等により中山間地域での新たな企業立地や設備投資等を促進させることで、新たな雇用の場の創出や経済活性化を図る。	7		59	①企業立地件数(4年間累計) (うち、事務系企業およびIT系企業) ②立地企業による雇用の創出 (うち、事務系企業およびIT系企業)	①27件 (6件) (R1~R4) ②116人 (34人)	①34件 (12件) (R6~R9) ②345人 (91人)	
703	新たな工業団地の開発	市町村に対して、工業団地開発に係る意 向調査を実施し、候補地の掘り起こしを 行うとともに、高知県工場用地整備事業 費補助金による支援を図る。	7		60	工業団地新規開発着手件数	1件	2件	

						KPI / 進捗管理指標			
			+4-55	八米石	主要	KPI / 進捗管:	埋指標 	ı	
	項目	取り組みの概要	施策分類 (策)		AP 番号	指標	現状値 (R 4年度)	目標値 (R9年度)	
704	起業に関する学びの機会の 創出や伴走支援による新た な生業、仕事の創出	地域の活力を生み出す起業を促進することで、中山間地域の雇用の場の創出と産業の活性化を図る。	7		61	県のサポート (こうちスタートアップパーク) による起業件数 (4年間累計)	59件 (R1~4)	100件 (R6~9) (P)	
	る円滑な事業承継の促進	経営者の高齢化や後継者不在等による中 小事業者の休廃業を防ぐため、相談・ マッチング対応まで一貫した支援を行 い、地域の産業と雇用の維持・確保につ なげる。	7	6	50		52件 (R1~R4累計)	200件 (R6~R9累計) (P)	
(626)	地域商業機能の維持【再 掲】	商業集積地や中山間地域における、空き 店舗の解消や新規出店を支援し、地域商 業機能の維持につなげる。	7	6	49	商業集積地における営業店舗数	3,854件	3,840件 (P)	
801	光ファイバ等の整備	県内すべての居住地において、住民が 希望した場合、光回線や衛星通信設備を 利用した高速ブロードバンドに接続でき る環境を整備する。	8		62	住民が希望する居住地における光ファイバ等 整備率(世帯ベース) (単位:%)	99.13	100.0	
802	携帯電話の不感地の解消	県内すべての居住地において携帯電話 が利用できる環境を整備する。	8		63	居住地における携帯電話カバー率(人口ベース) (単位:%)	99.90	100.0	

			the fair as wer		主要	KPI / 進捗管	理指標	
	項目	取り組みの概要		分類 6)	AP 番号	指標	現状値 (R 4年度)	目標値 (R9年度)
(122)	遠隔教育の推進【再掲】	遠隔教育システムを活用した授業や補習 を配信することなどにより、学校規模や 地域間における教育機会の格差の解消を 図る。	1	8	20	中山間地域の高校における遠隔授業等受講生徒の進路実現率	87%	100%
(201)	生活用水の確保に向けた環境整備【再掲】	生活用水供給施設等の整備を支援し、中山間地域で安心して暮らし続けることのできる生活環境を維持するとともに、デジタル技術の導入を支援し維持管理の負担軽減を図る。	2	8	21	①生活用水施設整備地区数 ②生活用水施設デジタル技術導入地区数(累 計)	①22地区 ②2地区	①44地区 (R6~9累計) ②16地区
(202)	生活用品を確保するための環境づくり【再掲】	生活用品を販売する店舗、車両等の整備を支援し、中山間地域で安心して暮らし続けることのできる生活環境を維持するとともに、デジタル技術を活用した買い物サービスの実用化を支援する。	2	8	22	①生活用品の確保ができる環境の維持 ②ドローンによる生活用品等の配送サービス やスマートロッカー等を活用した買い物サービス等の実用化(累計)	①維持できている ②0市町村	①維持できている ②10市町村
(206)	デジタル技術を活用した公 共交通の利便性向上及び効 率化【再掲】	標準的なバス情報フォーマット (GTFS) や配車・キャッシュレス決済 アプリなど公共交通分野でのデジタル技 術の活用を支援し、利用者の利便性向上 や運行事業者等の事務負担軽減を図る。	2	8		利便性の向上や効率化に資するデジタル化に 取り組む市町村数	22市町村	34市町村

					主要	KPI / 進捗管:	理指標	
	項目	取り組みの概要		施策分類 (策)		指標	現状値 (R 4年度)	目標値 (R9年度)
(302)	オンライン診療による医療 提供体制の確保【再掲】	中山間地域でのオンライン診療の拡大に 向けた医療機関への支援を実施する。	3	8	25	無医地区・準無医地区内の住民に身近な場所におけるオンライン診療体制の整備率	2市町村 (13%)	15市町村 (100%)
(303)	オンライン服薬指導体制の構築【再掲】	中山間地域でのオンライン診療の拡大に 合わせたオンライン服薬指導体制を整備 する。	3	8		オンライン服薬指導実施薬局数	18薬局	200薬局
(630)	周遊促進・滞在延長の取り 組みのさらなる強化【再 掲】	周遊促進・滞在延長を目的とした広域観 光組織における観光客動向データの分析 に基づく実証事業や、市町村内の関係者 が連携した取り組みを実施する。	6	4 8	52	1旅行当たりの県内立寄件数	1.7件	2.2件
(504)	伝統的な祭り・民俗芸能の デジタルアーカイブ化【再 掲】	継続が困難になっている伝統芸能をデジタル映像で記録し、WEB上で公開することで、その価値を広く周知するとともに伝承・再興の足がかりとする。	5	8	43	伝統的な祭り行事や民俗芸能のデジタルアー カイブされた件数	_	44件

					主要	KPI / 進捗管:		
	項目	取り組みの概要		施策分類 (策)		指標	現状値 (R 4年度)	目標値 (R9年度)
803	地域の歴史資料・博物館資 料等のデジタル化	県史編さん事業を通じた歴史資料や、県立文化施設が所蔵する資料のデータベース化・デジタルアーカイブ化を進め、中山間地域に住んでいても誰もがWeb上で資料が閲覧できる環境を整備する。	8			①県史編さん事業においてデジタル化された 資料群(旧家の文書など)の数 ②収蔵資料のデータベースやデジタル画像を インターネットで閲覧できる県立文化施設数	①累計5件 ②一	①累計56件 ②6施設
(601)	農業のデジタル化による生 産性の向上【再掲】	IoPクラウドのさらなる利便性の向上と利用農家数の拡大を図るとともにクラウドに集積されたデータを活用したデータ駆動型農業を推進することで中山間農業の活性化を図る。	6	8	45	IoPクラウドSAWACHI利用農家数	740戸	3530戸
(607)	スマート農業の推進による 労働生産性や反収の向上 【再掲】	作物の栽培管理や生育診断にスマート農業技術を活用することで、さらなる労働生産性の向上や反収の向上、高品質化、情報管理の一元化などを図る。	6	8		スマート農業の実装面積(ショウガでのド ローン防除面積)	1.8ha	150ha
(611)	森林・林業分野におけるデ ジタル化の推進【再掲】	森林クラウド(クラウッド)を活用した 補助金の電子申請、行政手続等を推進する。	6		46	森林クラウドデータ利用事業体数	_	75事業体

				主要		KPI / 進捗管	理指標	
	項目	取り組みの概要	施策分類 (策)		AP 番号	指標	現状値 (R 4年度)	目標値 (R9年度)
(616)	デジタル技術を活用した効率的な漁業生産体制への転換(高知マリンイノベーションの推進)【再掲】	漁業者の減少や高齢化が進む中、漁業生産額を増大するとともに、社会構造の変化や働き方改革に対応していくために、本県水産業のデジタル化を推進し、効率的な漁業生産体制への転換を図る。	6		48	NABRAS利用漁業者数(年間)	不明	711人
804	高齢者等へのデジタルデバ イド対策の推進	県内すべての市町村において、デジタ ルデバイド対策が行われるよう市町村の 取り組みを支援する。	8			デジタルデバイド対策に取り組む市町村数	23	34